

コロナ禍を契機とする 企業の取引・拠点変化について

経済動向報告会 2022年8月17日
大阪産業経済リサーチ&デザインセンター
主任研究員 福井 紳也

はじめに

はじめに

背景

- 2020年2月以降拡大した、新型コロナウイルス感染症は、企業活動にも大きな影響を与えている（以下、コロナ禍）。
- 突然の外的ショックにより、これまでの企業行動が、大きな変更を迫られるケースがみられる。

目的

- 本調査研究では、大阪と東京に本社を置く企業にアンケートを送付し、2021年度上期の状況を中心として、企業のコロナ禍による影響を確認した。
- 特に、コロナ禍による企業の取引・拠点の変化に着目し、コロナ禍における働き方改革も企業の取引・拠点の変化に影響を与える要素として取り上げた。

はじめに

本調査研究における問い

1. コロナ禍において大阪府内における企業拠点の立地・増強は進んだか？
2. コロナ禍をきっかけに企業における働き方が大きく変わる中で、企業のオフィス拠点のあり方が変わっているか？
 - 拠点立地に関する新しい動きがみられるか？
3. コロナ禍により国内取引の分散化や新規取引の活発化が見られたか？また、取引の国内回帰があったか？
 - つまり、新たな拠点立地需要の見込みはあるか？

はじめに

アンケートの送付対象と回収結果

アンケート名	コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査
実施期間	2021年11月1日から11月19日
発送数	2,000件
発送先	大阪府あるいは東京都に本社を置く企業
属性	従業者数50人以上1,000人未満の製造業および卸売業
回収数（回収率）	419（21.0%） （うち、大阪本社企業からの回答は371）

アンケート結果の集計と分析

企業業績

企業業績

- 2019年度上半期と2021年度上半期とを比べた企業業績に関しては、売上高、営業利益ともに厳しい状況である。
- 業種間でみると、基礎素材型の製造業・卸売業は相対的に好調で、生活関連型の製造業・卸売業は相対的に不調である。
- 生活関連型の業種はコロナ禍の影響を受けやすい一方で、基礎素材型の業種はコロナ禍の影響を受けにくいと考えられる。

国内取引

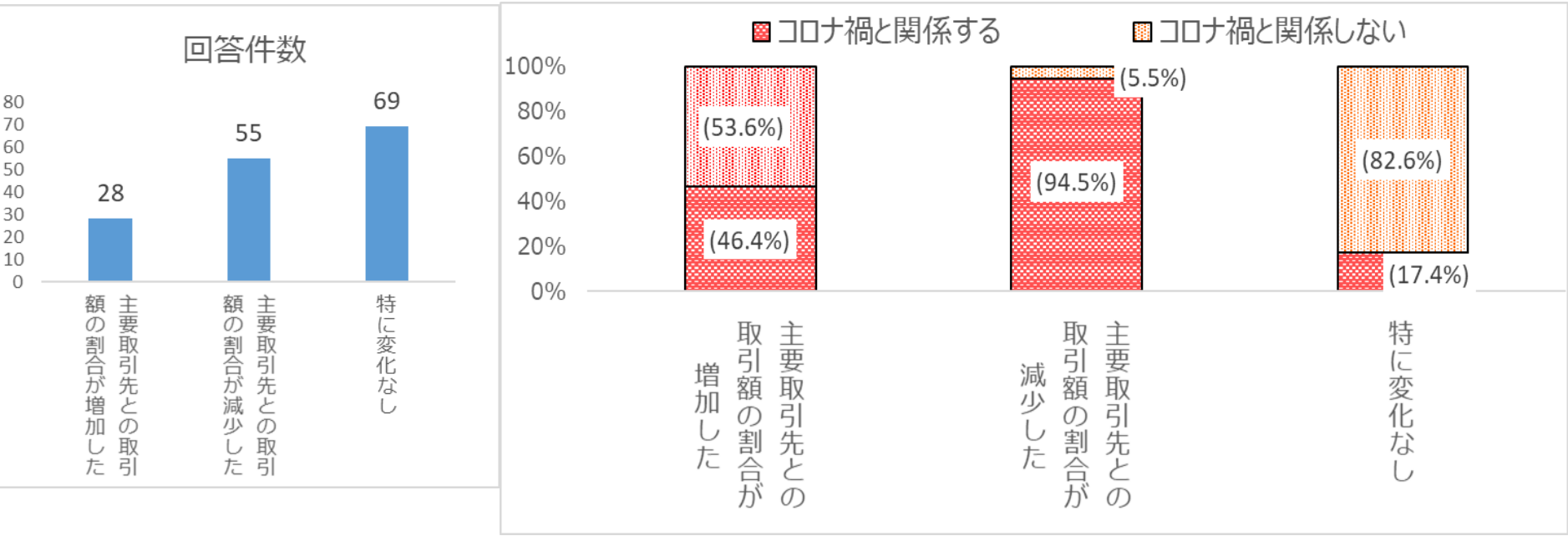
国内取引

- 既存の主要取引先との取引額（仕入・発注額、販売・受注額）の割合が減少した企業が多く、取引額を減少させたケースのほとんどがコロナ禍と関係している。

（図表1：取引のうち、販売・受注額のみ図示した。主要取引先との取引額の「割合が減少した」という場合、コロナ禍と関係するとの回答割合は94.5%と、取引額の「割合が増加した」の場合の46.4%を上回る）

国内取引

図表1 販売・受注の増減はコロナ禍と関係するか（大阪本社企業の大阪府内事業所との取引）



出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

国内取引

- 大阪府内事業所と新規に仕入・発注を開始または検討中とした企業は414社中103社（開始：84社、検討中：19社）
- 新規に販売・受注を開始または検討中とした企業は415社中132社（開始：108社、検討中：24社）
- 回答企業のうち約2割から3割の企業が新規取引に前向き
- 東京本社企業が大阪府内事業所との新規取引もあり（仕入・発注の開始：5社、販売・受注の開始：9社）

（以上、図表2）

国内取引

図表2 大阪府内事業所との新たな取引

(単位：社)

	大阪府内事業所との新たな仕入・発注			
			大阪本社	東京本社
はい	84 (20.3%)	79 (21.5%)	5 (10.9%)	
検討中	19 (4.6%)	19 (5.2%)	—	—
いいえ	311 (75.1%)	270 (73.4%)	41 (89.1%)	
合計	414 (100.0%)	368 (100.0%)	46 (100.0%)	
	大阪府内事業所との新たな販売・受注			
			大阪本社	東京本社
はい	108 (26.0%)	99 (26.8%)	9 (19.6%)	
検討中	24 (5.8%)	22 (6.0%)	2 (4.3%)	
いいえ	283 (68.2%)	248 (67.2%)	35 (76.1%)	
合計	415 (100.0%)	369 (100.0%)	46 (100.0%)	

出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

国内取引

- 新規取引を開始または検討した企業のうち、約4割から6割が、コロナ禍によって既存取引のウエイトを下げており、取引が分散化している。

(図表3)

国内取引

図表3 大阪府内事業所との新たな取引を開始した企業の
コロナ禍による取引額減少との関係（大阪本社）

（単位：社）

	仕入・発注		販売・受注	
	コロナ禍により主要取引先との取引額の割合が減少した企業	40	(40.8%)	67
上記以外	58	(59.2%)	54	(44.6%)
合計	98	(100.0%)	121	(100.0%)

出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成

注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

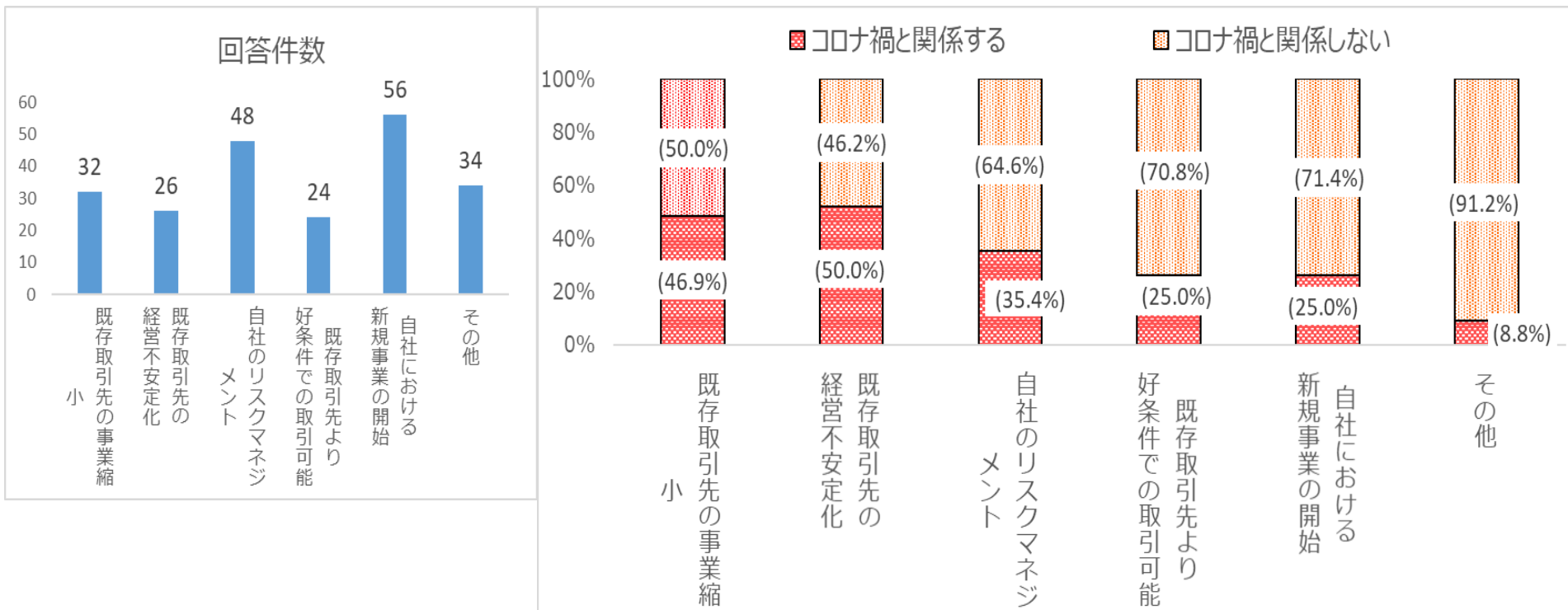
国内取引

- 既存取引先の事業縮小や、既存取引先の経営不安定化など、既存取引先がコロナ禍により苦境に陥ったことや、コロナ禍による自社のリスクマネジメント意識の高まりの結果として、新規取引の開始（検討）に至ったケースが多く見受けられる。新規仕入・発注と比べると、新規販売・受注の方がこれらの要因による影響が大きい。

（図表4：取引のうち、販売・受注のみ図示した。「既存取引先の事業縮小」「既存取引先の経営不安定化」「自社のリスクマネジメント」は、コロナ禍と関係するとの回答が多い）

国内取引

図表4 新たな販売・受注の要因（大阪本社）



出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成

注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

国内取引

- 回答企業の既存の主要仕入先・主要販売先は、大規模な企業が多いが、回答企業が新規に取引を開始（または検討）した仕入・発注先に関しては、比較的小規模な企業が多い。
- 国内取引は、コロナ禍によって分散化しているとともに、コロナ禍における各種リスクの分散化の一環として、大阪府内事業所との新規取引があった。コロナ禍による影響は、仕入・発注の場合と比べて販売・受注において顕著である。

国内拠点

国内拠点

- 大阪本社企業の国内での新規拠点設置（新規投資）は32社が実施しており（東京本社企業も含めると37社）、同検討中・計画中の13社も含めると45社（50社）（回答企業の1割強）
- 大阪本社企業の既存拠点の増強（追加投資）に関しては、74社が実施しており（東京本社企業も含めると78社）、同検討中・計画中の28社も含めると102社（107社）（回答企業の3割弱）

（以上、図表5）

国内拠点

図表5 国内での新規拠点の設置と既存拠点の増強

(単位：社)

新規拠点投資	大阪本社 + 東京本社			
			大阪本社	
新たな拠点を設置した（新規投資）	37	(8.9%)	32	(8.6%)
検討中・計画中	13	(3.1%)	13	(3.5%)
新たな拠点は設置していない	366	(88.0%)	325	(87.8%)
合計	416	(100.0%)	370	(100.0%)
既存拠点増強	大阪本社 + 東京本社			
			大阪本社	
既存拠点を増強した（追加投資）	78	(18.8%)	74	(20.1%)
検討中・計画中	29	(7.0%)	28	(7.6%)
既存拠点の増強はしていない	308	(74.2%)	267	(72.4%)
合計	415	(100.0%)	369	(100.0%)

出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成
 注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

国内拠点

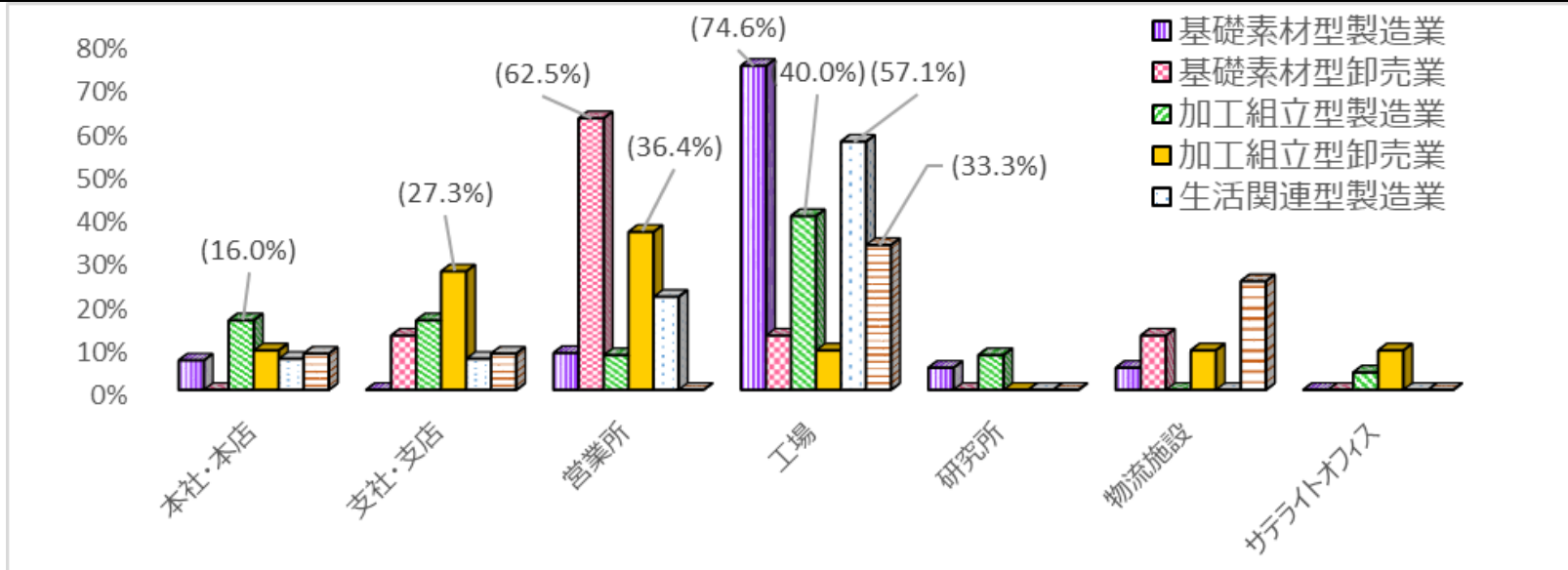
- 大阪本社企業で、拠点への投資が活発なのは、化学、石油・石炭、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属、金属などの「基礎素材型製造業」における工場である（44か所、74.6%）

（図表6）

国内拠点

図表6 拠点の機能（大阪本社企業）

拠点の機能	業種合計	回答企業の業種					
		基礎素材型製造	基礎素材型卸売	加工組立型製造	加工組立型卸売	生活関連型製造	生活関連型卸売
本社・本店	11 (8.5%)	4 (6.8%)	—	4 (16.0%)	1 (9.1%)	1 (7.1%)	1 (8.3%)
支社・支店	10 (7.8%)	—	1 (12.5%)	4 (16.0%)	3 (27.3%)	1 (7.1%)	1 (8.3%)
営業所	19 (14.7%)	5 (8.5%)	5 (62.5%)	2 (8.0%)	4 (36.4%)	3 (21.4%)	—
工場	68 (52.7%)	44 (74.6%)	1 (12.5%)	10 (40.0%)	1 (9.1%)	8 (57.1%)	4 (33.3%)
研究所	5 (3.9%)	3 (5.1%)	—	2 (8.0%)	—	—	—
物流施設	8 (6.2%)	3 (5.1%)	1 (12.5%)	—	1 (9.1%)	—	3 (25.0%)
サテライトオフィス	2 (1.6%)	—	—	1 (4.0%)	1 (9.1%)	—	—
合計	129 (100.0%)	59 (100.0%)	8 (100.0%)	25 (100.0%)	11 (100.0%)	14 (100.0%)	12 (100.0%)



出所：「工作機械を取り扱う取引拠点変化についての調査アンケート結果および経済産業省企業種別基本調査」より作成
 注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

働き方改革

働き方改革

- 企業の組織体制や勤務制度の見直し（ソフト面での取り組み）に関しては、テレワークやリモートワーク等を導入・拡大しているケースが多く（246件、この設問への回答企業数414社のうち59.4%）
- そのほとんどの企業がコロナ禍との関係で導入している（98.0%）。コロナ禍をきっかけとした働き方改革の加速の代表的事例である。
- コロナ禍の影響によって、従業員の配置変更（87件、回答割合：21.0%、コロナ禍との関係：52.9%）や従業員の削減（50件、回答割合：12.1%、コロナ禍との関係：60.0%）というケースも

（以上、図表7）

図表7 組織体制や勤務制度（ソフト面）の見直し（大阪本社）

（単位：件）

	従業員の配置を 変更	従業員を減らした	従業員を増やした	テレワーク/リモートワークの導入・拡大	テレワーク等への手当の創設・拡大
コロナ禍と関係する	46 (52.9%)	30 (60.0%)	8 (13.1%)	241 (98.0%)	26 (96.3%)
コロナ禍と関係しない	39 (44.8%)	19 (38.0%)	52 (85.2%)	3 (1.2%)	1 (3.7%)
取り組み別の合計	87 (100.0%)	50 (100.0%)	61 (100.0%)	246 (100.0%)	27 (100.0%)
回答企業数414社に占める割合	21.0%	12.1%	14.7%	59.4%	6.5%

出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成

注1：()内は、縦合計に対する割合を示す。

注2：この設問に回答があった企業数は414社

注3：コロナ禍との関係に関して無回答の場合を除いているので、合計は100%にならない。

働き方改革

- 大阪本社企業が設置（利用）するサテライトオフィスは5件（2.0%）、コワーキングスペースは6件（2.4%）
- 回答企業の規模にかかわらず、これら拠点の設置（利用）の動きがみられる。働き方改革の加速を背景に、こうした拠点設置が今後さらに進むことも考えられる。

（以上、図表8）

図表8 テレワーク/リモートワークの取り組み（大阪本社）

（単位：件）

在宅勤務	218	(87.6%)
モバイルワーク	37	(14.9%)
サテライトオフィス	5	(2.0%)
コワーキングスペース	6	(2.4%)
オンライン会議システム	169	(67.9%)
その他	4	(1.6%)
(回答社数)	(249)	

出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成

注：複数回答で、割合は回答社数を分母とするため、回答割合の合計は100%にならない。

働き方改革

- 自社オフィスなどの見直し（ハード面での取り組み）に関しては、レイアウトを変更した企業が多い。また、本社移転・本社機能分散の一部はコロナ禍の影響による

(図表 9)

図表 9 既存の自社オフィス（ハード面）の見直し（大阪本社）

(単位：件)

	本社を移転	本社機能を分散	自社オフィスを縮小	自社オフィスを拡大	レイアウト変更
コロナ禍と関係する	2 (18.2%)	2 (40.0%)	11 (64.7%)	2 (22.2%)	32 (64.0%)
コロナ禍と関係しない	9 (81.8%)	3 (60.0%)	6 (35.3%)	7 (77.8%)	18 (36.0%)
合計	11 (100.0%)	5 (100.0%)	17 (100.0%)	9 (100.0%)	50 (100.0%)

出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成

注：()内は、縦合計に対する割合を示す。

働き方改革

- コロナ禍によりテレワークやリモートワークなどソフト面で取り組んでいる企業において、自社オフィスの縮小や本社移転などのハード面の見直しに取り組むケースが多い

(図表10)

働き方改革

図表10 既存の自社オフィスの見直しとテレワーク等への取り組みとのクロス集計
(大阪本社)

		ソフト面での取り組み	
		テレワーク/リモートワークを導入・拡大	勤務制度の見直しに取り組んでいない
ハード面での取り組み	本社を移転	9 (4.0%)	2 (2.7%)
	本社機能を分散	4 (1.8%)	1 (1.3%)
	自社オフィスを縮小	14 (6.3%)	3 (4.0%)
	自社オフィスを拡大	4 (1.8%)	3 (4.0%)
	レイアウト変更	42 (18.8%)	6 (8.0%)
(回答社数)		(223)	(75)

出所：「コロナ禍を契機とする取引・拠点変化についての調査」アンケート結果より作成

注：項目を抜粋しているため、回答割合の合計は100%にならない。

働き方改革

- 企業取引のオンライン化に関しては、取引先との打ち合わせや、取引先の開拓に関して、コロナ禍の影響で導入が進んだケースが多い。ただし、企業内でのこれらオンライン化の導入割合は低く、今後さらなる浸透が期待される。
- 一方、仕入・発注や販売・受注に関するオンライン化は、コロナ禍とは無関係に導入が進んでいる。
- テレワークやリモートワーク等で実際に導入されたのは、在宅勤務というケースが多く、コロナ禍以降急速に浸透した働き方である。
- テレワークやリモートワーク等は、規模が大きな企業ほど導入しやすい傾向にある。

海外取引

海外取引

- 国内外の取引に関して、国内取引の割合が減った企業が多く、取引の国内回帰の傾向はみられなかった。
- 国内取引が減ったケースで、コロナ禍の影響が大きい。

おわりに

おわりに（まとめ）

1. コロナ禍において大阪府内における企業拠点の立地・増強は進んだか？

- <結果> 新規拠点設置は回答企業の「1割強」、既存拠点増強は回答企業の「3割弱」が積極姿勢。特に工場への投資が目立つ（新規・既存投資ともに化学、石油・石炭、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属、金属等の基礎素材型の製造業で活発）
- <政策立案支援> 既存の工場立地推進の方向は継続し、大阪府内における工場立地に適した用地確保は引き続き重要な政策課題

2. コロナ禍をきっかけに企業の働き方が大きく変わる中で、企業のオフィス拠点のあり方が変わっているか？（拠点立地に関する新しい動きがみられるか？）

- <結果> コロナ禍によるテレワーク・リモートワーク導入企業で自社オフィスの縮小の動きあり。また、サテライトオフィス・コワーキングスペースの活用あり。本社移転・本社機能分散の一部はコロナ禍の影響による。
- <政策立案支援> サテライトオフィス・コワーキングスペースをはじめとした企業拠点の新たな形態や、企業のオフィス拠点分散化などの動向に引き続き注視する必要がある。さらに、府内への拠点ニーズを把握し、拠点設置をはじめ、府内で定着するための支援策について検討する余地もある。

3. コロナ禍により国内取引の分散化や新規取引の活発化が見られたか？取引の国内回帰があったか？（つまり、新たな拠点立地需要の見込みはあるか？）

- <結果> 既存取引先がコロナ禍で苦境に陥るとともに、自社のリスクマネジメント意識の高まりがみえた⇒既存取引のウエイトが下がり、新規取引が活発化することで、取引の分散化が進む。（なお、取引の国内回帰は見られなかった）
- <政策立案支援> 国内取引の分散化に伴う新規取引の開始を起点として、大阪府内への新規拠点設置の動きも期待できる。府内への拠点需要にこれまで以上に注目する必要あり。

ご清聴ありがとうございました